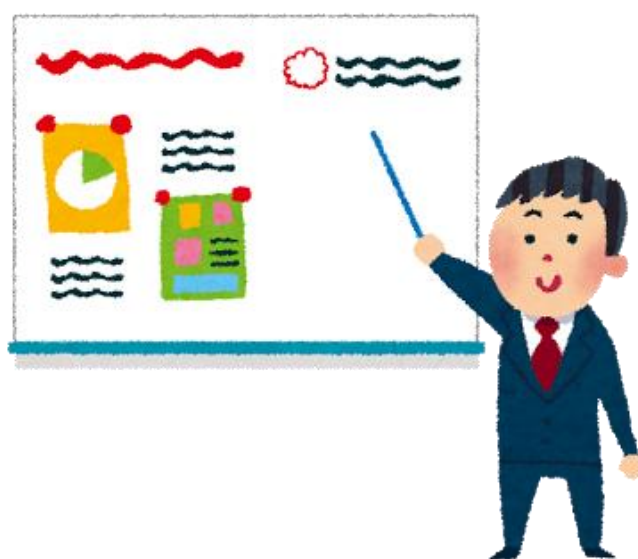


令和4年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
・ 地方公会計制度の概要	
・ 決算書と財務書類ではどう違う？	
・ 太子町のこれまでの取組み	
・ 一般会計等・全体会計財務書類作成について	
・ 連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
令和4年度太子町財務書類（総括）.....	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	10
令和4年度決算 町民一人あたりの財務書類	11
【資料編】	
一般会計等財務書類	12
全体財務書類	23
連結財務書類	31



はじめに

【地方公会計制度の概要】

財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として、地方公会計の整備（財務書類の作成・公表）は全国的に進められてきました。

財務書類（財務4表）とは、次の4つの表を言います。

- 貸借対照表（BS、バランスシート）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF、キャッシュフロー）

表の内容については、P5以降で簡単に説明をしていきます。

【決算書と財務書類ではどう違う？】

地方公共団体の会計は予算の適正・確実な執行を行うため、現金の出入りのみに着目した「現金主義・単式簿記」を採用していますが、1年間に「使ったお金」と「入ったお金」が明確にわかる反面、この現金主義には、

現金が発生しない(目に見えない)取引は記録されない！

という欠点があります。決算書では「将来に引き継げる資産はどれくらいあるの？」「今の世代と将来の世代で、負担は公平なの？」といった情報が見えにくかったのです。

その欠点を補うため、財務書類では企業会計が多く採用している「発生主義・複式簿記」を用います。営利を目的とする企業は、経済活動の成果を表す「収益」と、それを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけ、各会計期間の経営戦績である「利益」を算定します。また、減価償却や各種引当金（将来の特定の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積金額）など、現金主義では見えにくいコストを認識できるため、地方公会計制度においてはこの企業会計的な手法を活用することが求められています。

【大子町のこれまでの取組み】

大子町では平成12年度決算から企業会計的手法を導入し、平成20年度から平成27年度までは、国の示す「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

また、平成27年1月に総務省より、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備不十分等の課題に対応するため「統一的な基準」が示されました。全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一しており、大子町でも平成28年度分からこの基準に基づいて固定資産台帳を整備し、財務書類を作成・公表しています。



一般会計等・全体会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和4年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

●資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

●連結処理について

一般会計等の 1 会計、全体会計の 6 会計を合算した後、各会計間で行われた資金の繰出し、繰入れ、出資等の内部取引を相殺消去しています。



連結会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し、以下について考慮しています。

- ① 一部事務組合・広域連合については、統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており、連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。
- ② 第三セクター等は、基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが、50%以下の場合は実質的主導的立場にあるかどうかによって、連結の対象とすることがどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（令和4年度）】

		名 称	令和4年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.14% 特別会計 2.55%	0.08% ▲1.43%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.77%	▲0.02%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.65%	▲0.05%	比例連結
計	第 三 セ ク タ ー 等	大子町振興公社	—	—	全部連結
		大子町特産品流通公社	—	—	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グループの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

令和4年度 大子町財務書類（総括）

一般会計	一般会計
水道事業会計 浄化槽整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計	
茨城県市町村総合事務組合 茨城県税務管理機構 茨城県税務高齢者医療広域連合	
大子町産業公社 大子町産品流通公社	

貸借対照表

	資産の部		負債の部		連結
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	
1 固定資産	36,733	40,482	13,505	15,778	15,778
有形固定資産	33,317	37,680	10,195	11,439	11,439
事業用資産	17,007	17,007	3,276	3,653	3,654
インフラ資産	15,869	19,822	33	683	683
物品	441	763			
無形固定資産	67	67			
投資その他の資産	3,348	2,734	1,270	1,656	1,656
投資及び引出資産	1,176	57	1,099	1,207	1,207
投資損失引当金					
長期逆当債	192	233			
貸付金	16	16	124	138	138
基金	1,972	2,403	47	48	51
徴収不能引当金	-8	-14			
その他投資その他の資産					
2 流動資産	3,335	4,450	14,774	17,338	17,432
現金預金	1,597	2,596	169	250	250
未収金	46	141			
短期貸付金	1,694	1,694			
基金		26			
棚卸資産	-2	-7			
徴収不能引当金					
その他流動資産					
資産合計	40,068	44,808	28,279	33,116	33,210
			40,068	40,068	40,068
			25,293	27,468	27,813
			4,775	2,600	2,255
			40,068	44,808	45,248

※資産負債には繰外残高(預り金)を含みます。資産収支計算書の残高とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,854	14,525	17,181
業務費用	6,949	7,659	8,263
① 人件費	2,173	2,357	2,686
② 物件費等	4,710	5,187	5,383
(うち、減価償却費)	(1,447)	(1,615)	(1,619)
③ その他の業務費用	66	114	194
移転費用	2,906	6,866	8,918
① 補助金等	1,338	5,982	8,030
② 社会保険給付	869	879	879
③ 他会計への繰出金	4	4	8
④ その他			
経常収益	641	1,087	1,542
① 使用料及び手数料	443	868	872
② その他	198	219	670
純経常費用(純行政コスト)	9,213	13,437	15,639
臨時損失	48	49	57
臨時利益	16	53	66
純経常費用(純行政コスト)	9,245	13,433	15,630

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,015	1,514	1,560
(1) 業務支出	8,305	12,759	15,399
① 業務費用支出	5,399	5,893	6,481
(うち、支払利息支出)	(25)	(37)	(152)
② 移転費用支出	2,906	6,866	8,918
③ 経費収入	9,353	16,952	14,271
(2) 税収等収入	6,695	8,595	9,486
① 国県等補助金収入	2,017	4,722	5,878
② 使用料及び手数料収入	444	872	731
③ その他の収入	34	34	42
(3) 臨時支出	34	34	42
(4) 臨時収入		37	48
2 投資活動収支	-1,422	-1,796	-1,801
投資活動支出	2,240	2,680	2,699
① 公共施設等整備費支出	1,801	2,205	2,208
② 基金積立金支出	393	455	472
③ その他	46	19	19
(2) 投資活動収入	818	884	889
① 国県等補助金収入	171	187	187
② 基金取崩収入	602	602	617
③ その他	44	95	95
3 財務活動収支	437	580	577
財務活動支出	1,092	1,204	1,204
① 地方債等償還支出	1,084	1,185	1,185
② その他の支出	8	8	19
(2) 財務活動収入	1,529	1,773	1,781
① 地方債等発行収入	1,529	1,773	1,773
② その他の収入			8
本年度資金収支額	30	297	336
前年度末資金残高	1,515	2,246	2,383
比例連結前合算に伴う差額			-2
本年度末資金残高	1,545	2,544	2,726

※資金預金には繰外残高(預り金)を含みます。資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	25,570	27,478	27,803
純行政コスト(△)	-9,245	-13,433	-15,630
財源	8,910	13,364	15,591
① 使用料及び手数料	6,722	8,431	9,503
② 国県等補助金	2,188	4,933	6,088
本年度差額	-335	-69	-36
固定資産等の変動(内訳変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所収増減等	54	54	54
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結前合算に伴う差額			
その他	5	5	-8
			3
当期変動額	-276	-10	10
期末純資産残高	25,293	27,468	27,813

一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末（基準日）時点で、町（町民）が持っているすべての財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを対照表で示したものです。

貸借対照表の見方

貸借対照表 (BS)	
[資産] 固定資産 有形固定資産 インフラ資産 事業用資産 投資その他の資産 流動資産 現金預金、基金など	[負債] 将来世代が負担するもの 固定負債 （地方債など） 流動負債 （賞与引当金など） 147 億 7,400 万円
	[純資産] 将来世代に引き継ぐ資産で、現世代までで負担を済ませたもの [資産] - [負債] 固定資産等形成分 余剰（不足）分 252 億 9,300 万円
計 400 億 6,700 万円	計 400 億 6,700 万円

令和4年度貸借対照表の概要

【資産】 400 億 6,700 万円（前年度比 2 億 7,700 万円）

「固定資産」は、資産の取得（大子町新庁舎建設事業、大子町立学校給食センター防災対応型炊飯センター建設事業等）が減価償却等による価値減少分を上回ったこと等により2億2,500万円増加しました。また、「流動資産」も現金預金の増加により5,200万円増加しました。

※減価償却・・・固定資産で長期間使用することで劣化したり性能が落ちたりするものは、取得した年度に全額まとめて費用とするのではなく、何年かに分けて少しずつ価値を減らしていくというもの

【負債】 147 億 7,400 万円（前年度比 5 億 5,300 万円）

「固定負債」のうち地方債について、主に大子町新庁舎建設事業に係る公共施設等適正管理推進事業債や過疎対策事業債の増加により、4億3,000万円増加しました。

【純資産】 252 億 9,300 万円（前年度比 ▲2 億 7,600 万円）

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を使用してしまったことを意味します。また、言い換えると、将来世代に負担が先送りされたことを指します。

一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

★純資産比率 63.1% (前年度比 ▲1.2% 類似団体平均 74.8%)

将来世代に引き継ぐ資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合

- 比率が高いほど将来の負担は軽く、財政状況が健全と言える
- 類似団体平均と比べ低い傾向

★将来世代負担比率 24.2% (前年度比 1.8% 県内平均 16.2%)

社会基盤資本について、将来の世代によって負担しなければならない割合

- 公共資産の整備に当たって、(将来世代が返さなければならない)借金による負担割合はどれだけあるか
- 県内平均と比べやや高い水準

★有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 61.9% (前年度比 ▲0.7%)

将来世代に残る有形固定資産がどのくらい老朽化しているか

- 60%を超えると資産の老朽化が進んでいると言える
 - ↳ 資産区分別では、事業用資産(庁舎や小中学校など)が66.3%、インフラ資産が57.5%で、事業用資産の老朽化が比較的進んでいる
- 類似団体平均値が65.5%であることから、比較すると低い水準

★歳入額対資産比率 3.03年 (前年度比 0.04年 類似団体平均 3.58年)

社会基盤資本の整備度合い

- これまでに形成され蓄積されている資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するか
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標
 - ↳ 経年で比較し、どちらかが急激に増減しなければ問題がない

※社会基盤資本…道路、橋、学校、公園など

一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動の「費用」と「収益」を対比させた表です。

行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書 (PL)	
[経常費用]	98億5,400万円
業務費用	69億4,800万円
①人件費 ②物件費等 ③その他の業務費用	
移転費用	29億600万円
①補助金等 ②社会保障給付	
③他会計繰出金 ④その他	
[経常収益]	6億4,100万円
①使用料・手数料	
②その他	
[純経常行政コスト]	92億1,300万円
[臨時損失(費用)]	4,800万円
[臨時利益(収益)]	1,600万円
純経常費用(純行政コスト)	92億4,500万円

[費用]
行政サービスを行うために使った1年間のコスト

[収益]
行政サービスの対価として得られる収入

[純経常行政コスト]
[経常費用]-[経常収益]
資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等でまかなうべきコスト

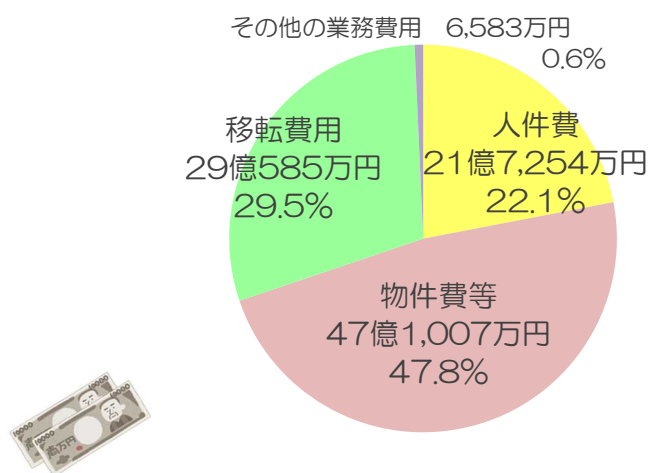
[純行政コスト]
純経常行政コストから臨時損失を差し引き、臨時利益を加算した額
税金や国県からの補助金で賄われることになる

令和4年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】 98億5,400万円 (前年度比 2億6,500万円)

「経常費用」における業務費用の②物件費等が3億2,700万円増加しました。新庁舎の家具備品購入や新庁舎総合管理業務委託料の増加、光熱水費の増加等が要因として挙げられます。

【経常費用の内訳】



人件費と物件費で全体の約7割

一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

【経常収益】 6億4,100万円（前年度比 ▲2億2,200万円）

経常収益（使用料及び手数料等）は、前年度（令和3年度）から比較して減少しました。前年度収入した町有建物災害共済金が2億2,700万円減少したことや、茨城北農業共済事務組合の解散に伴う分配金が6,400万円減少したことなどが要因として挙げられます。

【純行政コスト】 92億4,500万円（前年度比 4億9,300万円）

新庁舎への移転に係る費用の増加や、社会保障が給付したことによる経常費用の増加に対し、経常収益が減少したため、純行政コストは前年度より増加しました。

（2）行政コスト計算書を活用した財務分析

★受益者負担の割合 6.5%（前年度比 ▲2.5% 類似団体平均 4.6%）

経常的な行政コストのうち
受益者が負担している割合

・類似団体平均の約1.4倍

↳ 町が単独直営で実施している行政サービス（ごみ処理、し尿処理等）が類似団体と比較して比較的多く、使用料及び手数料収入の割合が高いことが要因である

・前年度から2.5%の減少

↳ 経常収益について、一時的な要因により増加していた前年度（令和3年度）と比較すると、全体としては減少している一方で、公共観光施設の使用料収入は増加している。さらにここ数年受益者負担割合を増加させていた要因である新型コロナウイルス関連事業や災害復旧事業（令和元年東日本台風）等についても徐々に縮小されつつあることから、受益者負担の割合は減少傾向にある



一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表にある純資産が1年間でどのように変化したのかを明らかにするものです。また、純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書 (NW)			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	255 億 7,000 万円		
[純行政コスト▲]	▲92 億 4,500 万円	過去に形成された固定資産の基準日時点の残高 + 流動資産の短期貸付金・基金等残高	基準日時点における将来の必要額 負債を含むため残高は通常▲
[財源]	89 億 1,000 万円		
税金等	67 億 2,200 万円		
国県等補助金	21 億 8,800 万円		
[本年度差額]	▲3 億 3,500 万円		
無償所管換等	5,900 万円		
当期変動額	▲2 億 7,600 万円	2 億 2,600 万円	▲5 億 200 万円
期末純資産残高	252 億 9,300 万円	384 億 2,700 万円	▲131 億 3,400 万円

貸借対照表の【純資産】の内容

令和4年度純資産変動計算書の概要

【財源】 89 億 1,000 万円（前年度比 8,100 万円）

純行政コストを賄う財源のうち、税金等については、固定資産税や個人町民税が増加した一方で、普通交付税や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少となったため、全体としては6,800万円の減少となっています。国県等補助金については、新型コロナウイルス対策関連で地方創生臨時交付金や県有施設管理業務支援金収入が増加したことにより、1億4,900万円の増加となりました。

一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

地方公共団体の1年間の資金収支の増減が、どのような活動により生じたかを示しています。

資金収支計算書の見方

資金収支計算書 (CF)	
[業務活動収支]	10億 1,500万円
(1) 業務支出	▲83億 400万円
(2) 業務収入	93億 5,300万円
(3) 臨時支出	▲3,400万円
(4) 臨時収入	
[投資活動収支]	▲14億 2,200万円
(1) 投資活動支出	▲22億 4,000万円
(2) 投資活動収入	8億 1,800万円
[財務活動収支]	4億 3,700万円
(1) 財務活動支出	▲10億 9,200万円
(2) 財務活動収入	15億 2,900万円
当期資金収支額	3,000万円
期首資金残高	15億 1,500万円
期末資金残高	15億 4,500万円

行政サービス活動に伴う収入・支出

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源になった国県補助金や基金取崩し収入(地方債除く)

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入など

令和4年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 10億 1,500万円の増 (前年度比 ▲3億 1,900万円)

物件費等の増加に伴う業務支出の増加したこと、また、町有建物災害共済金が減少したことから、収支としても前年度と比較して減少しました。

【投資活動収支】 14億 2,200万円の減 (前年度比 1億 8,900万円)

基金取崩しにより収入が増加したことから、収支としても前年度と比較して増加しました。

【財務活動収支】 4億 3,700万円の増 (前年度比 ▲3億 3,600万円)

臨時財政対策債の発行減少により地方債等発行収入が減少したため、前年度と比較すると減少となっていますが、地方債発行収入額が償還支出より大きく、収支としては増加しています。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

★基礎的財政収支 ▲5億9,200万円

(前年度比 ▲3億3,400万円 類似団体平均 6億2,100万円)

プライマリーバランス政策のために必要となる費用が、その時点の税収等でどこまで賅われているか

- ・ 県内平均と比べ低い傾向
 - ・ 大子町新庁舎建設事業等の大規模な事業が続くことから、一時的に赤字の状態にある
- ただし、公共資産投資の大部分は公債財源で賅われるため、中長期的に見て赤字の状態が続かなければ問題がないと言える

令和4年度決算 町民一人あたりの財務書類

貸借対照表

資産 259万4,400円
負債 95万6,600円

固定資産 …道路・学校・町営住宅などの公共施設、 出資金や特定目的基金など	237万8,500円	負債 …借入金など将来負担する金額	95万6,600円
流動資産 …資金、徴税等の未収金、 財政調整基金など	21万5,900円	純資産 …資産合計から負債を差し引いたもの	163万7,800円
資産合計	259万4,400円	負債・純資産合計	259万4,400円

資金収支計算書

本年度末資金残高 10万円

業務活動収支 …行政サービスのうち、毎年度継続的に 行われる活動に関する資金の収支	6万5,700円
投資活動収支 …公共施設の建設、基金の積立て、 取崩などによる収支	▲9万2,100円
財務活動収支 …借入金の借入れや返済などによる収支	2万8,300円
期首資金残高	9万8,100円
期末資金残高	10万円



純資産変動計算書

令和3年度末純資産	165万5,600円
純資産コスト	▲59万8,500円
税収、国・県からの補助金など 無償取引による資産の増減など	57万6,900円 3,800円
令和4年度末純資産	163万7,800円

純資産変動額 17,800円

令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 15,444人

行政コスト計算書

純行政コスト 59万8,600円

人件費 …職員の給与など	14万700円
物件費等 …施設の維持補修費、システム使用料など (うち減価償却費)	30万5,000円 9万3,700円
移転費用 …マル福などの社会保障給付、各種補助金など	18万8,200円
その他の業務費用 …借入金の支払い利息など	4,300円
経常行政コスト	63万8,200円
経常収益 …使用料や手数料などの収入	4万1,500円
臨時損失・臨時利益の差引 …災害復旧事業費などによる損失 固定資産の売却などによる利益	▲2,100円

4年度末純資産 163万7,800円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大子町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,733,048,691	固定負債	13,504,894,930
有形固定資産	33,317,165,962	地方債	10,195,421,664
事業用資産	17,006,979,682	長期未払金	-
土地	4,815,171,066	退職手当引当金	3,276,080,455
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	29,030,108,599	その他	33,392,811
建物減価償却累計額	-19,261,059,824	流動負債	1,269,529,736
工作物	2,757,030,673	1年内償還予定地方債	1,098,516,715
工作物減価償却累計額	-1,815,363,282	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,840,225
航空機	-	預り金	47,172,796
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,774,424,666
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,324,710,600	固定資産等形成分	38,426,983,418
インフラ資産	15,868,973,053	余剰分(不足分)	-13,133,732,099
土地	544,547,604		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,492,770,655		
工作物減価償却累計額	-21,204,572,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,226,862		
物品	2,063,812,420		
物品減価償却累計額	-1,622,599,193		
無形固定資産	67,421,384		
ソフトウェア	67,421,384		
その他	-		
投資その他の資産	3,348,461,345		
投資及び出資金	1,176,142,088		
有価証券	-		
出資金	54,603,000		
その他	1,121,539,088		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	191,560,193		
長期貸付金	16,240,000		
基金	1,972,147,195		
減債基金	1,152,068,906		
その他	820,078,289		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,628,131		
流動資産	3,334,627,294		
現金預金	1,596,855,777		
未収金	45,991,966		
短期貸付金	-		
基金	1,693,934,727		
財政調整基金	1,693,934,727		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,155,176		
資産合計	40,067,675,985	純資産合計	25,293,251,319
		負債及び純資産合計	40,067,675,985

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:大子町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,854,347,400
業務費用	6,948,500,690
人件費	2,172,537,042
職員給与費	1,639,560,930
賞与等引当金繰入額	123,840,225
退職手当引当金繰入額	86,205,388
その他	322,930,499
物件費等	4,710,071,763
物件費	2,944,194,840
維持補修費	318,833,548
減価償却費	1,447,043,375
その他	-
その他の業務費用	65,891,885
支払利息	24,701,793
徴収不能引当金繰入額	3,736,781
その他	37,453,311
移転費用	2,905,846,710
補助金等	1,337,550,221
社会保障給付	868,923,661
他会計への繰出金	695,767,886
その他	3,604,942
経常収益	641,040,932
使用料及び手数料	442,934,857
その他	198,106,075
純経常行政コスト	9,213,306,468
臨時損失	48,386,206
災害復旧事業費	34,111,000
資産除売却損	605,206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,670,000
臨時利益	16,355,311
資産売却益	16,334,731
その他	20,580
純行政コスト	9,245,337,363

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大子町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	25,569,707,251	38,201,203,523	-12,631,496,272	
純行政コスト(△)	-9,245,337,363		-9,245,337,363	
財源	8,910,017,657		8,910,017,657	
税金等	6,721,784,859		6,721,784,859	
国県等補助金	2,188,232,798		2,188,232,798	
本年度差額	-335,319,706		-335,319,706	
固定資産等の変動(内部変動)		171,916,121	-171,916,121	
有形固定資産等の増加		1,800,509,472	-1,800,509,472	
有形固定資産等の減少		-1,473,710,467	1,473,710,467	
貸付金・基金等の増加		462,805,570	-462,805,570	
貸付金・基金等の減少		-617,688,454	617,688,454	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	53,863,774	53,863,774		
その他	5,000,000	-	5,000,000	
本年度純資産変動額	-276,455,932	225,779,895	-502,235,827	
本年度末純資産残高	25,293,251,319	38,426,983,418	-13,133,732,099	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：大子町
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,304,576,413
業務費用支出	5,398,729,703
人件費支出	2,073,546,211
物件費等支出	3,263,028,388
支払利息支出	24,701,793
その他の支出	37,453,311
移転費用支出	2,905,846,710
補助金等支出	1,337,550,221
社会保障給付支出	868,923,661
他会計への繰出支出	695,767,886
その他の支出	3,604,942
業務収入	9,353,402,384
税収等収入	6,695,446,278
国県等補助金収入	2,016,805,798
使用料及び手数料収入	443,924,309
その他の収入	197,225,999
臨時支出	34,111,000
災害復旧事業費支出	34,111,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,014,714,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,239,747,836
公共施設等整備費支出	1,800,509,472
基金積立金支出	392,797,364
投資及び出資金支出	26,991,000
貸付金支出	19,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	817,842,071
国県等補助金収入	171,427,000
基金取崩収入	601,932,454
貸付金元金回収収入	8,010,000
資産売却収入	36,472,617
その他の収入	-
投資活動収支	-1,421,905,765
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,091,780,143
地方債償還支出	1,083,923,011
その他の支出	7,857,132
財務活動収入	1,528,642,000
地方債発行収入	1,528,642,000
その他の収入	-
財務活動収支	436,861,857
本年度資金収支額	29,671,063
前年度末資金残高	1,515,011,918
本年度末資金残高	1,544,682,981
前年度末歳計外現金残高	29,739,217
本年度歳計外現金増減額	22,433,579
本年度末歳計外現金残高	52,172,796
本年度末現金預金残高	1,596,855,777

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ア 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円として
います。
- イ 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
- イ 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相
当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に
該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。）
※自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものにつ
いて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場

合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	207,768 千円	207,768 千円
合計	－ 千円	－ 千円	207,768 千円	207,768 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	3.7	%
将来負担比率	45.4	%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	878	千円
PFIに係るもの	—	千円

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額		
(一般会計)	2,997,008	千円
繰越明許費		
(一般会計)	178,259	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

キ 過年度の修正事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定（事業用資産）が5,924千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

(ア) 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

(イ) 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)

立木竹	－	千円	(－	千円)
建物	－	千円	(－	千円)
工作物	－	千円	(－	千円)
船舶	－	千円	(－	千円)
浮標等	－	千円	(－	千円)
航空機	－	千円	(－	千円)
その他	－	千円	(－	千円)
インフラ資産	－	千円	(－	千円)
土地	－	千円	(－	千円)
建物	－	千円	(－	千円)
工作物	－	千円	(－	千円)
その他	－	千円	(－	千円)
物品	－	千円	(－	千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 減債基金に係る積立不足額

－ 千円

ウ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

エ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 11,293,938 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,218,356 千円となっております。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,305,610 千円

カ 将来負担に関する情報

(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

(ア) 標準財政規模	6,385,492	千円
(イ) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	869,639	千円
(ウ) 将来負担額	14,978,246	千円
(エ) 充当可能基金額	3,880,857	千円
(オ) 特定財源見込額	59,025	千円
(カ) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,531,436	千円

キ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

33,393 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

△591,624 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,214,898 千円	11,670,215 千円
繰越金に伴う差額	△ 1,515,012 千円	－千円
資金収支計算書	11,699,886 千円	11,670,215 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,014,715 千円
減価償却費	△1,447,043 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	3,257 千円
退職手当引当金の増減額	△86,205 千円
賞与引当金の増減額	△12,785 千円
未収金の増減額	19,235 千円
固定資産除売却損益	15,730 千円
資本的国県等補助金等	171,427 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	△13,649 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△335,320 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	1,986 千円
調査判明	56,877 千円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,355,592,102	固定負債	15,775,640,451
有形固定資産	37,592,411,658	地方債	11,439,025,497
事業用資産	17,006,979,682	長期未払金	-
土地	4,815,171,066	退職手当引当金	3,653,174,707
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	29,030,108,599	その他	683,440,247
建物減価償却累計額	-19,261,059,824	流動負債	1,562,342,229
工作物	2,757,030,673	1年内償還予定地方債	1,207,495,975
工作物減価償却累計額	-1,815,363,282	未払金	169,023,889
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,243,899
航空機	-	預り金	47,578,466
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,337,982,680
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,324,710,600	固定資産等形成分	42,049,526,829
インフラ資産	19,822,211,120	余剰分(不足分)	-14,581,756,631
土地	659,413,991		
建物	194,739,841		
建物減価償却累計額	-115,228,752		
工作物	44,770,740,381		
工作物減価償却累計額	-25,723,681,203		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,226,862		
物品	3,591,318,484		
物品減価償却累計額	-2,828,097,628		
無形固定資産	67,421,384		
ソフトウェア	67,421,384		
その他	-		
投資その他の資産	2,695,759,060		
投資及び出資金	57,275,699		
有価証券	-		
出資金	54,603,000		
その他	2,672,699		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,156,490		
長期貸付金	16,240,000		
基金	2,402,718,604		
減債基金	1,152,068,906		
その他	1,250,649,698		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,631,733		
流動資産	4,450,160,776		
現金預金	2,595,839,857		
未収金	141,243,688		
短期貸付金	-		
基金	1,693,934,727		
財政調整基金	1,693,934,727		
減債基金	-		
棚卸資産	26,161,589		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,019,085		
資産合計	44,805,752,878	純資産合計	27,467,770,198
		負債及び純資産合計	44,805,752,878

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,524,686,028
業務費用	7,658,850,881
人件費	2,357,241,627
職員給与費	1,820,454,023
賞与等引当金繰入額	138,243,899
退職手当引当金繰入額	60,089,249
その他	338,454,456
物件費等	5,187,225,409
物件費	3,207,584,212
維持補修費	364,812,905
減価償却費	1,614,828,292
その他	-
その他の業務費用	114,383,845
支払利息	37,054,769
徴収不能引当金繰入額	10,229,843
その他	67,099,233
移転費用	6,865,835,147
補助金等	5,982,199,244
社会保障給付	879,499,661
他会計への繰出金	-
その他	4,136,242
経常収益	1,087,318,974
使用料及び手数料	868,459,955
その他	218,859,019
純経常行政コスト	13,437,367,054
臨時損失	48,708,812
災害復旧事業費	34,111,000
資産除売却損	605,206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,992,606
臨時利益	52,987,616
資産売却益	16,334,731
その他	36,652,885
純行政コスト	13,433,088,250

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大子町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	27,477,703,080	41,554,492,146	-14,076,789,066
純行政コスト(△)	-13,433,088,250		-13,433,088,250
財源	13,364,114,619		13,364,114,619
税収等	8,431,463,509		8,431,463,509
国県等補助金	4,932,651,110		4,932,651,110
本年度差額	-68,973,631		-68,973,631
固定資産等の変動(内部変動)		441,170,909	-441,170,909
有形固定資産等の増加		2,180,534,242	-2,180,534,242
有形固定資産等の減少		-1,645,862,373	1,645,862,373
貸付金・基金等の増加		526,529,630	-526,529,630
貸付金・基金等の減少		-620,030,590	620,030,590
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	54,040,749	54,040,749	
その他	5,000,000	-176,975	5,176,975
本年度純資産変動額	-9,932,882	495,034,683	-504,967,565
本年度末純資産残高	27,467,770,198	42,049,526,829	-14,581,756,631

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,759,169,226
業務費用支出	5,893,334,079
人件費支出	2,320,348,905
物件費等支出	3,475,828,686
支払利息支出	37,054,769
その他の支出	60,101,719
移転費用支出	6,865,835,147
補助金等支出	5,982,199,244
社会保障給付支出	879,499,661
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,136,242
業務収入	14,270,655,596
税収等収入	8,394,919,300
国県等補助金収入	4,722,486,377
使用料及び手数料収入	871,791,058
その他の収入	281,458,861
臨時支出	34,433,606
災害復旧事業費支出	34,111,000
その他の支出	322,606
臨時収入	36,632,305
業務活動収支	1,513,685,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,680,326,849
公共施設等整備費支出	2,205,497,472
基金積立金支出	455,379,377
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	884,123,071
国県等補助金収入	187,392,000
基金取崩収入	601,932,454
貸付金元金回収収入	8,010,000
資産売却収入	83,708,617
その他の収入	3,080,000
投資活動収支	-1,796,203,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,193,158,439
地方債償還支出	1,185,301,307
その他の支出	7,857,132
財務活動収入	1,773,142,000
地方債発行収入	1,773,142,000
その他の収入	-
財務活動収支	579,983,561
本年度資金収支額	297,464,852
前年度末資金残高	2,246,202,209
本年度末資金残高	2,543,667,061
前年度末歳計外現金残高	29,739,217
本年度歳計外現金増減額	22,433,579
本年度末歳計外現金残高	52,172,796
本年度末現金預金残高	2,595,839,857

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

※自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道会計については、税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	207,768 千円	207,768 千円
合計	－ 千円	－ 千円	207,768 千円	207,768 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険会計	特別会計	全部連結	－
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	－
浄化槽整備事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,482,269,547	固定負債	15,776,485,749
有形固定資産	37,680,456,304	地方債等	11,439,025,497
事業用資産	17,092,165,304	長期未払金	-
土地	4,827,732,383	退職手当引当金	3,654,020,005
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	156,381,850	その他	683,440,247
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,655,932,119
建物	29,220,624,603	1年内償還予定地方債等	1,207,495,975
建物減価償却累計額	-19,378,951,523	未払金	219,421,444
建物減損損失累計額	-	未払費用	30,468,339
工作物	2,757,030,673	前受金	525,200
工作物減価償却累計額	-1,815,363,282	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	138,342,539
船舶	-	預り金	50,676,778
船舶減価償却累計額	-	その他	9,001,844
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,432,417,868
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,278,129,812
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,464,632,691
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,324,710,600		
インフラ資産	19,822,211,120		
土地	659,413,991		
土地減損損失累計額	-		
建物	194,739,841		
建物減価償却累計額	-115,228,752		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,770,740,381		
工作物減価償却累計額	-25,723,681,203		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,226,862		
物品	3,602,560,587		
物品減価償却累計額	-2,836,480,707		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	67,421,384		
ソフトウェア	67,421,384		
その他	-		
投資その他の資産	2,734,391,859		
投資及び出資金	55,277,283		
有価証券	-		
出資金	52,603,000		
その他	2,674,283		
長期延滞債権	233,857,358		
長期貸付金	16,240,000		
基金	2,442,702,205		
減債基金	1,152,068,906		
その他	1,290,633,299		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,684,987		
流動資産	4,763,645,442		
現金預金	2,778,658,386		
未収金	149,050,121		
短期貸付金	-		
基金	1,795,860,265		
財政調整基金	1,795,860,265		
減債基金	-		
棚卸資産	36,020,765		
その他	11,102,639		
徴収不能引当金	-7,046,734		
繰延資産	-	純資産合計	27,813,497,121
資産合計	45,245,914,989	負債及び純資産合計	45,245,914,989

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：大子町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,180,909,748
業務費用	8,263,084,835
人件費	2,686,396,774
職員給与費	1,986,365,080
賞与等引当金繰入額	138,342,539
退職手当引当金繰入額	60,162,925
その他	501,526,230
物件費等	5,383,182,195
物件費	3,169,769,033
維持補修費	379,710,860
減価償却費	1,619,023,202
その他	214,679,100
その他の業務費用	193,505,866
支払利息	37,054,769
徴収不能引当金繰入額	10,272,557
その他	146,178,540
移転費用	8,917,824,913
補助金等	8,030,292,263
社会保障給付	879,499,661
その他	8,032,989
経常収益	1,542,140,448
使用料及び手数料	872,484,707
その他	669,655,741
純経常行政コスト	15,638,769,300
臨時損失	56,638,667
災害復旧事業費	34,111,000
資産除売却損	605,206
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,922,461
臨時利益	65,834,308
資産売却益	16,334,731
その他	49,499,577
純行政コスト	15,629,573,659

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	27,803,202,882	41,788,159,708	-13,984,872,320	-84,506
純行政コスト(△)	-15,629,573,659		-15,629,573,659	-
財源	15,591,424,358		15,591,424,358	-
税収等	9,502,981,865		9,502,981,865	-
国県等補助金	6,088,442,493		6,088,442,493	-
本年度差額	-38,149,301		-38,149,301	-
固定資産等の変動(内部変動)		442,348,420	-442,348,420	
有形固定資産等の増加		2,183,937,623	-2,183,937,623	
有形固定資産等の減少		-1,650,282,636	1,650,282,636	
貸付金・基金等の増加		543,530,212	-543,530,212	
貸付金・基金等の減少		-634,836,779	634,836,779	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	54,040,749	54,040,749		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-84,506	84,506
比例連結割合変更に伴う差額	-8,282,019	-6,242,093	-2,039,926	-
その他	2,684,810	-176,972	2,861,782	
本年度純資産変動額	10,294,239	489,970,104	-479,760,371	84,506
本年度末純資産残高	27,813,497,121	42,278,129,812	-14,464,632,691	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：大子町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,398,503,639
業務費用支出	6,480,678,726
人件費支出	2,650,200,304
物件費等支出	3,538,970,953
支払利息支出	152,449,482
その他の支出	139,057,987
移転費用支出	8,917,824,913
補助金等支出	8,030,292,263
社会保障給付支出	879,499,661
その他の支出	8,032,989
業務収入	16,951,958,159
税収等収入	9,466,437,656
国県等補助金収入	5,878,277,760
使用料及び手数料収入	875,815,810
その他の収入	731,426,933
臨時支出	42,363,461
災害復旧事業費支出	34,111,000
その他の支出	8,252,461
臨時収入	48,429,480
業務活動収支	1,559,520,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,699,433,785
公共施設等整備費支出	2,207,625,983
基金積立金支出	472,356,566
投資及び出資金支出	1,236
貸付金支出	19,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	898,929,067
国県等補助金収入	187,392,000
基金取崩収入	616,737,199
貸付金元金回収収入	8,010,000
資産売却収入	83,708,617
その他の収入	3,081,251
投資活動収支	-1,800,504,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,204,313,458
地方債等償還支出	1,185,301,307
その他の支出	19,012,151
財務活動収入	1,781,317,405
地方債等発行収入	1,773,142,000
その他の収入	8,175,405
財務活動収支	577,003,947
本年度資金収支額	336,019,768
前年度末資金残高	2,392,544,822
比例連結割合変更に伴う差額	-2,079,675
本年度末資金残高	2,726,484,915
前年度末歳計外現金残高	29,742,678
本年度歳計外現金増減額	22,430,793
本年度末歳計外現金残高	52,173,471
本年度末現金預金残高	2,778,658,386

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく

繰入限度額によっています。

イ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	207,768 千円	207,768 千円
合計	－ 千円	－ 千円	207,768 千円	207,768 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.14% 特別会計 2.55%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.77%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.65%
一般財団法人 大子町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人 大子町特産品流通公社	第三セクター等	全部連結	—

※「茨城北農業共済事務組合」は令和3年度をもって解散となりました。

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。